

多面版SDGsローカル指標の 活用方法の検討について

令和3年12月15日

農林水産省

目 次

1 令和2年度の検討概要について		1
(1) 持続可能な開発目標(SDGs)と本交付金活動との関わりについて		1
(2) 多面版SDGsローカル指標の検討について		2
(3) 多面版SDGsローカル指標の試行調査について		3
2 令和3年度の検討内容について		4
(1) 多面版SDGsローカル指標による評価(全国の傾向)		5
(2) 多面版SDGsローカル指標による評価の例(都道府県の特徴)		8
(3) 多面版SDGsローカル指標の活用		9

1 令和2年度の検討概要について

(1) 持続可能な開発目標(SDGs)と本交付金活動との関わりについて

○ SDGsは、17の目標と169のターゲットから構成される持続可能な世界を目指す国際目標である。一方、本交付金は、農用地の保全に資する各種の取組が、地域住民による共同活動により営まれ、良好な地域社会の維持及び形成に重要な役割を果たすものである。

⇒ SDGsと本交付金の活動目標は、持続可能な社会を目指す点において共通しており、親和性が高いものと考えられる。

○ 上記を踏まえ整理したところ、SDGsの15の目標達成に本交付金活動が貢献していることが確認できた。



(2) 多面版SDGsローカル指標の検討について

- SDGsの目標・ターゲットの達成に貢献する本交付金の活動内容と指標を「多面版SDGsローカル指標」として整理した。
- これにより、誰でも簡易にSDGsへの貢献度を把握でき、農村地域における小さな活動が世界が目指すSDGsと繋がることを確認できるようになる。
- また、SDGsと本交付金の活動を関連付けることで、資源保全にとどまらず、持続可能な地域づくりに向けた目標設定や組織のあり方の検討を促進することが期待できる。

表 多面版SDGsローカル指標(一部抜粋)

目 標	ターゲット(達成目標)	本交付金の活動	
		指 標	
 6 安全な水とトイレを世界中に 地域における水質を保全する	【6.3】汚染を減らす、ゴミが捨てられないようにする、有害な化学物質が流れ込むことを最低限にする、処理しないまま流す排水を半分に減らす、世界中で水の安全な再利用を大きく増やすなどの取組によって、水質を改善する。	水質保全、ゴミ等の投棄防止、水の循環利用を増やすなどの取組によって、水質を改善する。 ◆水質保全(畑からの土砂流出対策)に取り組む組織数(様式2-4) ◆水質保全(その他:水質保全等を考慮した施設の適正管理、循環かんがいの実施等)に取り組む組織数(様式2-4) ◆景観形成等、施設等の定期的な巡回点検・清掃に取り組む組織数(様式2-4) ◆本交付金と合わせて環境保全型農業直接支払交付金に取り組む組織数	
 13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための対策を実践する	【13.1】気候に関する災害や、自然災害が起きたときに、対応したり立ち直ったりできるような力をすべての国でそなえる。 【13.3】気候変動が起きるスピードをゆるめたり、気候変動の影響に備えたり、影響を減らしたり、早くから警戒するための、教育や啓発を、より良いものにし、人や組織の能力を高める。	災害に対する強靱性、対応力を強化する。 ◆農地維持支払に取り組む組織数(様式2-4) (農地維持に取り組む組織では異常気象時の対応を実施) ◆水田貯留機能増進に取り組む組織数(様式2-4) ◆増進活動(地域住民による直営施工)に取り組む組織数(様式2-4) 災害時における応急体制の整備、水田やため池の雨水貯留機能の活用などによる防災・減災のための啓発・普及を図る。 ◆増進活動(防災・減災力の強化)に取り組む組織数(様式2-4) ◆地域住民等との交流活動を実施している(地域における水田を利用した水田貯留機能増進・地下水かん養を推進していくために下流域と上流域との間での情報交換会の実施等により、連携を図っている)組織数	

出典: 国連広報センター及び日本ユニセフ協会HP掲載資料を基に加筆・修正して作成

(3) 多面版SDGsローカル指標の試行調査について

- 令和2年度に、宮城県大崎市における多面版SDGsローカル指標を試行的に整理し、同市から指標に対する評価を得た。
- 評価結果として、本交付金のSDGsへの貢献について定量的に把握することにより、市の総合計画における事業評価への活用、市財政当局への説明材料や一般市民等への参加のよびかけ等における説明材料として活用が期待できる旨フィードバックを得た。
- また、活動組織において活動意義が再確認されることや活動継続へのモチベーションを高める効果も期待できる旨フィードバックを得た。

表 大崎市における多面版SDGsローカル指標(一部抜粋)

目 標	ターゲット (達成目標)	本交付金の活動		大崎市の活動
		指 標		
6 安全な水とトイレ を世界中に  地域における水質 を保全する	【6.3】汚染を減らす、ゴミが捨てられないようにする、有害な化学物質が流れ込むことを最低限にする、処理しないまま流す排水を半分に減らす、世界中で水の安全な再利用を大きく増やすなどの取組によって、水質を改善する。	水質保全、ゴミ等の投棄防止、水の循環利用を増やすなどの取組によって、水質を改善する。		
		◆水質保全(畑からの土砂流出対策)に取り組む組織数(様式2-4)		1組織
		◆水質保全(その他:水質保全等を考慮した施設の適正管理、循環かんがいの実施等)に取り組む組織数(様式2-4)		8組織
		◆景観形成等、施設等の定期的な巡回点検・清掃に取り組む組織数(様式2-4)		20組織
		◆本交付金と合わせて環境保全型農業直接支払交付金に取り組む組織数		5組織
13 気候変動に 具体的な対策を  気候変動及びその影響を軽減するための対策を実践する	【13.1】気候に関する災害や、自然災害が起きたときに、対応したり立ち直ったりできるような力をすべての国でそなえる。	災害に対する強靱性、対応力を強化する。		
		◆農地維持支払に取り組む組織数(様式2-4) (農地維持に取り組む組織では異常気象時の対応を実施)		147組織
		◆水田貯留機能増進に取り組む組織数(様式2-4)		1組織
		◆増進活動(地域住民による直営施工)に取り組む組織数(様式2-4)		3組織
	【13.3】気候変動が起きるスピードをゆるめたり、気候変動の影響に備えたり、影響を減らしたり、早くから警戒するための、教育や啓発を、より良いものにし、人や組織の能力を高める。	災害時における応急体制の整備、水田やため池の雨水貯留機能の活用などによる防災・減災のための啓発・普及を図る。		
		◆増進活動(防災・減災力の強化)に取り組む組織数(様式2-4)		4組織
		◆地域住民等との交流活動を実施している(地域における水田を利用した水田貯留機能増進・地下水かん養を推進していくために下流域と上流域との間での情報交換会の実施等により、連携を図っている)組織数		2組織

2 令和3年度の検討内容について

- 昨年度の検討を踏まえながら、今後、毎年度把握する実績報告から本交付金のSDGsへの貢献を継続的に把握する方法、また、多面版SDGsローカル指標を全国で普及させる方法を検討していく。
- 令和3年度においては、（１）毎年報告される実績報告を基に、同指標の値を全国や都道府県等を単位とした「活動量」として整理した上で、同指標の活用方法や実績報告等により定期的に把握すべき内容を検討するとともに、（２）「追加の試行調査」を実施し、今後の普及方法等を検討する。

第1回委員会報告事項

活動量調査

- ・ 多面版SDGsローカル指標を用いて、全国や都道府県を単位とした取組状況（SDGsへの貢献状況）について、「カバー率」と「取組組織の割合」の2つの評価軸を通して評価。
- ・ 平成27年度（Ⅰ期対策2年目）、平成30年度（Ⅰ期対策5年目）及び令和2年度（Ⅱ期対策2年目）の3つの時点における取組状況を整理し、変化を把握。

表 取組状況を評価する際の評価軸

カバー率 (取組面積割合)	全国の農振農用地面積に占める当該活動を行っている組織の認定農用地の面積割合 例) 実施状況の把握: 水質保全に取り組む組織数 カバー率 : $\Sigma \text{取り組む組織の認定農用地} \div \text{全国の農振農用地面積}$
取組組織の割合	当該活動を行っている組織数の割合 例) 実施状況の把握 : 水質保全に取り組む組織数 取組組織の割合 : $\text{水質保全に取り組む組織数} \div \text{全組織数}$

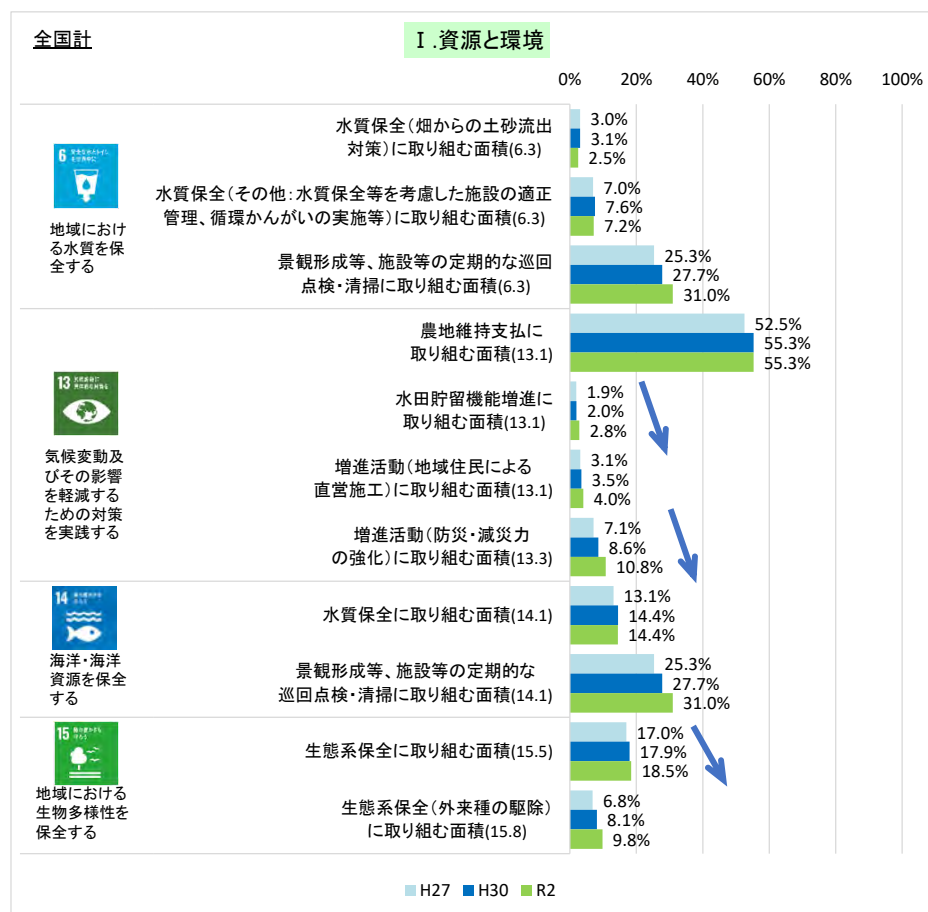
追加の試行調査

- ・ 多面版SDGsローカル指標や活動量調査結果に対する評価について試行調査(2市)し、今後の普及方法等を検討。

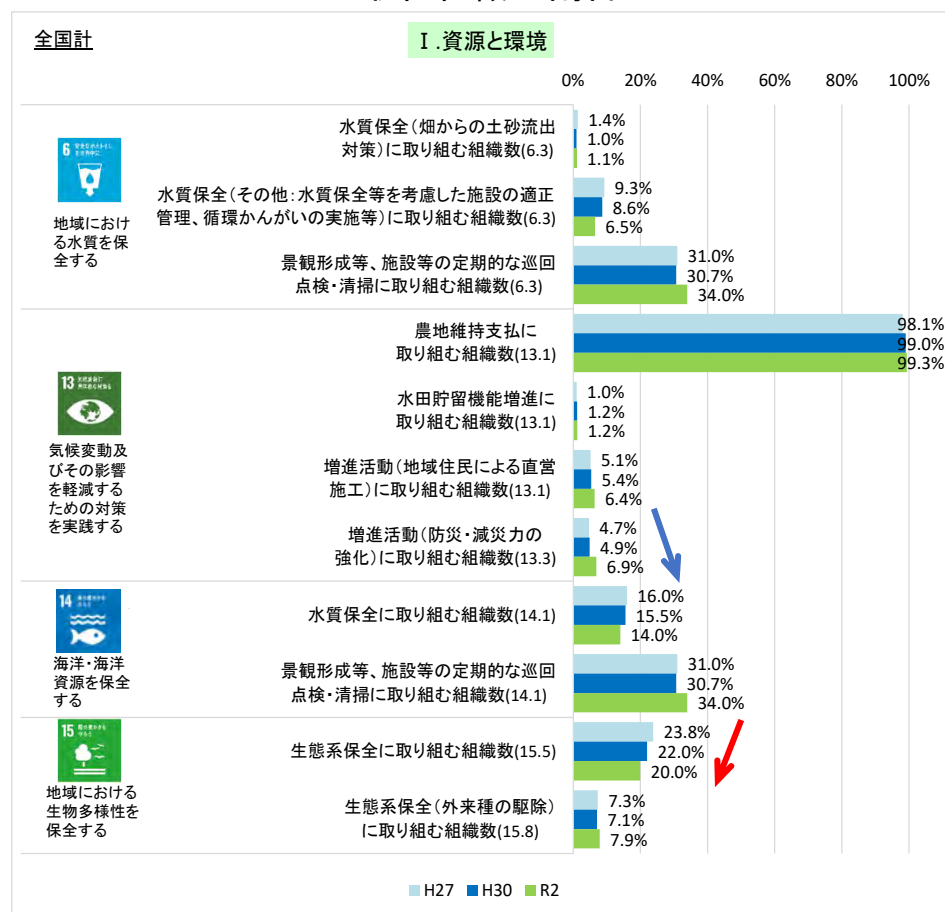
(1) 多面版SDGsローカル指標による評価(全国の傾向①)

- 【目標13】近年の豪雨災害等の増加に対応し、水田貯留機能増進、増進活動(防災・減災力の強化)等の取り組みは増加。
- 【目標15】生態系保全に取り組む面積は拡大しているが、取り組む組織割合は低下。
- 【目標6・目標14・目標15】景観形成等と比較して、生態系保全、水質保全の取組は少ない。

カバー率(取組面積割合)



取組組織の割合

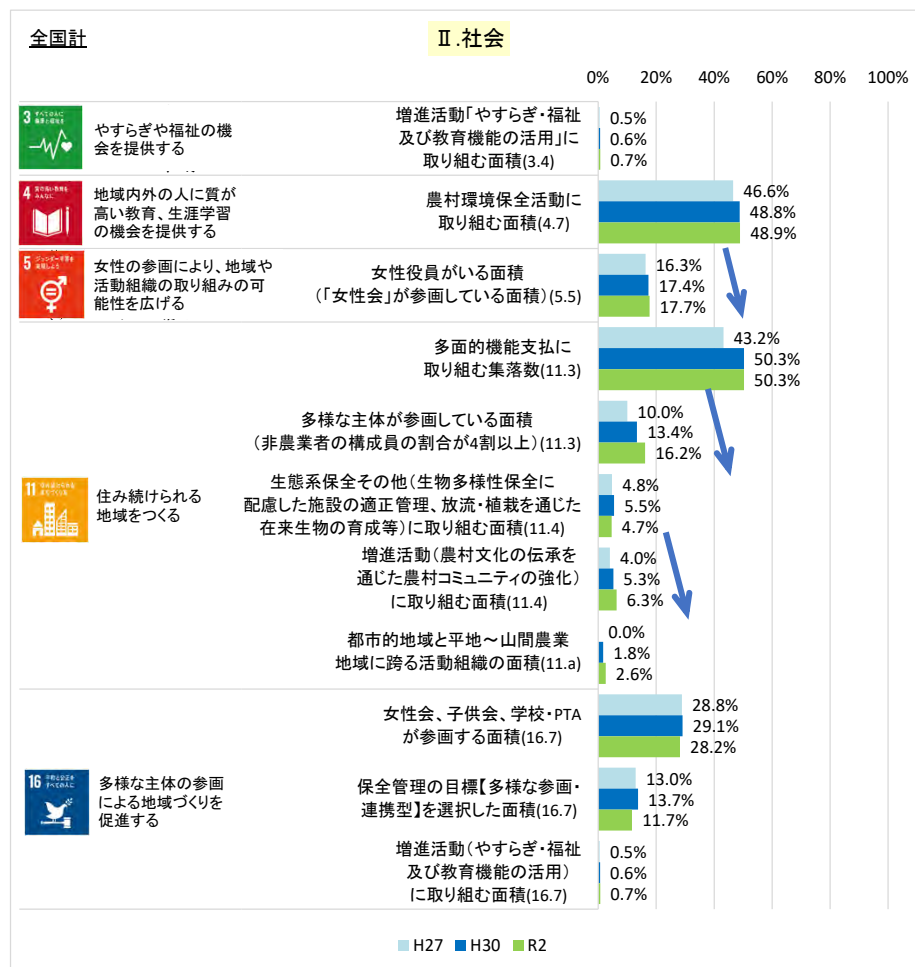


注: 指標の最後に示した()内の数値はターゲットの番号である。

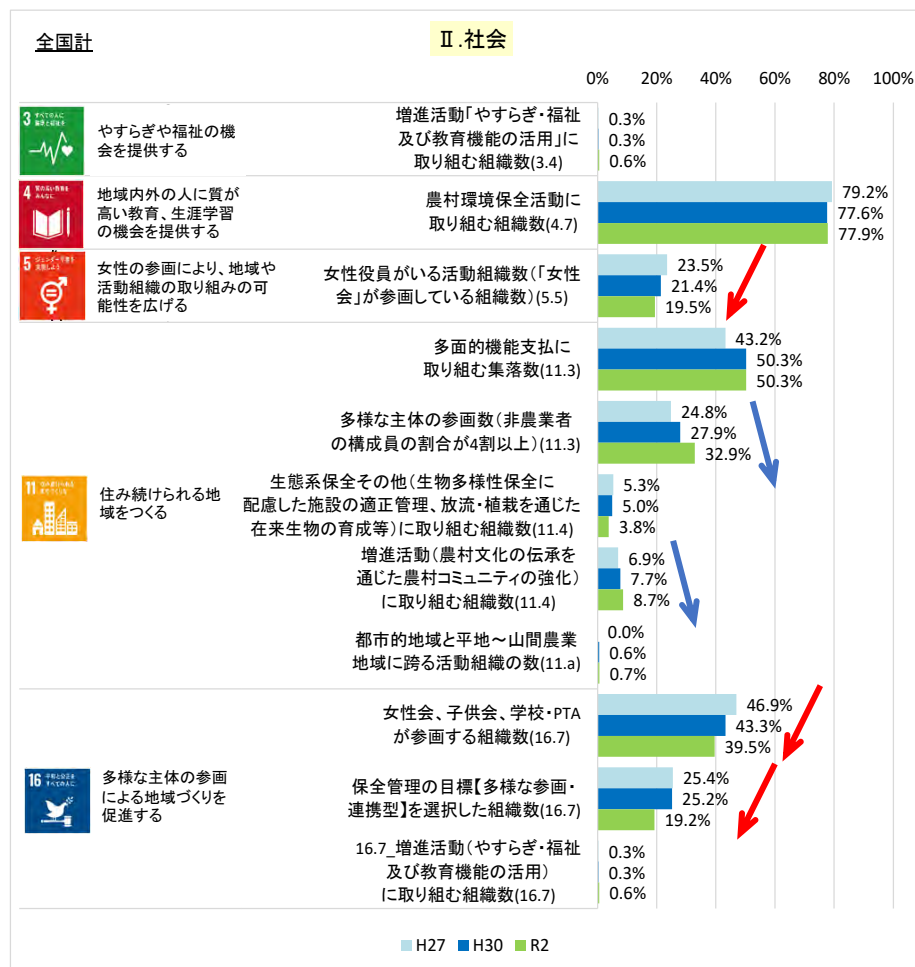
(1) 多面版SDGsローカル指標による評価(全国の傾向②)

- 【目標5】女性の参画については、面積は増加傾向であるが、組織割合は低下。
- 【目標11】多様な主体の参画、農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化に取り組む面積、組織割合は増加。

カバー率(取組面積割合)



取組組織の割合

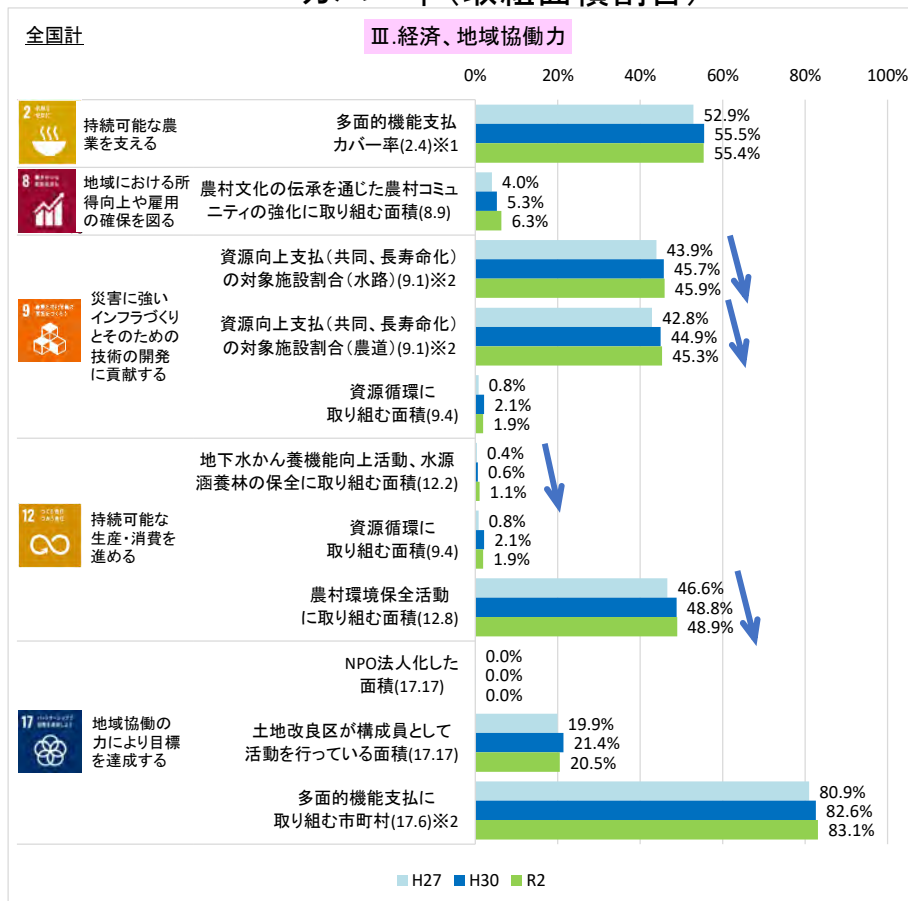


注: 目標7(持続可能なエネルギーの利用を推進する)は、実績報告で把握できない指標を用いているため、グラフには表示していない。

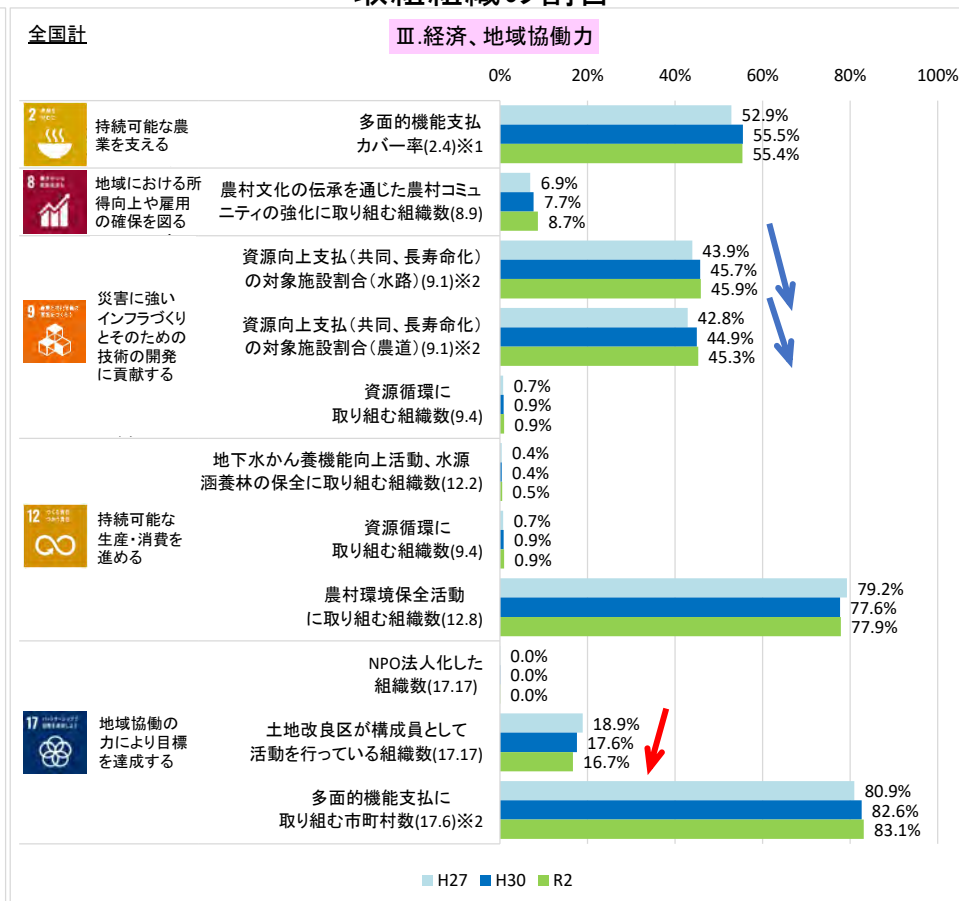
(1) 多面版SDGsローカル指標による評価(全国の傾向③)

- 【目標9】資源向上支払(共同、長寿命化)の対象施設割合は増加。
- 【目標12】地下水かん養機能向上活動、水源涵養林の保全、農村環境保全活動に取り組む面積割合は増加、組織割合は横ばい。
- 【目標17】土地改良区が構成員として活動を行っている組織割合が低下。

カバー率(取組面積割合)



取組組織の割合



注1 ※1及び※2を付した指標は、「カバー率(取組面積割合)」と「取組組織の割合」とで同じ値を用いている。

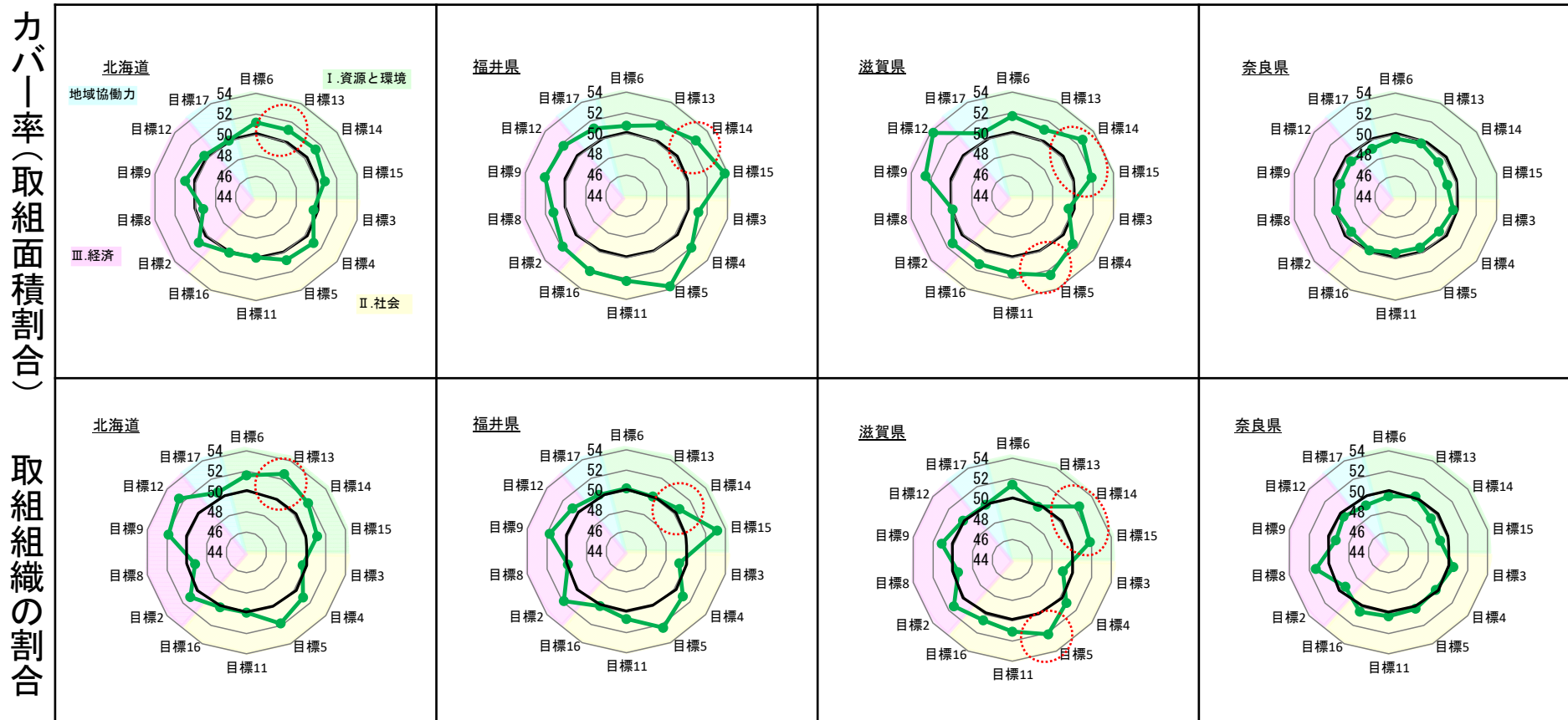
注2 資源向上支払(共同、長寿命化)の対象施設割合は、都道府県別に算出した資源密度(本交付金の対象農道・水路の延長÷認定農用地面積)に都道府県の農用地面積を乗じて推計した延長を全国集計して農道・水路の総延長とし、本交付金の対象農道・水路の延長を除いて算出している。

注3 多面的機能支払交付金に取り組む市町村数は、都道府県内の市町村数に占める多面的機能支払交付金に取り組む市町村数の割合を示している。

(2) 多面版SDGsローカル指標による評価の例(都道府県の特徴)

- カバー率より組織割合が高い指標がある(=小規模組織の取組割合が高い) :北海道目標13等
- カバー率は高いが組織割合はそれほど高くない指標がある(=小規模組織の取組割合が低い) :福井県目標14等
- カバー率、組織割合ともに水質保全(目標14)、生態系保全(目標15)、女性の参画(目標5)が高い:滋賀県
- カバー率は低いが本交付金に取り組む組織のうちSDGsに貢献する取り組みを行っている組織の:奈良県
割合(貢献度)は平均的

各都道府県の目標別偏差値(令和2年度)



注1: グラフの値は、都道府県別に各指標の値を整理し、その偏差値を目標毎に平均した値、黒い太線は偏差値50を示している。

注2: 目標7(持続可能なエネルギーの利用を推進する)に用いた指標は実績報告の対象外であるため、本検討に含まれない。

(3) 多面版SDGsローカル指標の活用

1. 多面版SDGsローカル指標の活用方法

- 取組状況は目標、指標により異なり、地域によっても異なるが、多面版SDGsローカル指標を活用することにより、取組の変化が見える化することが可能である。
- 取組状況を全国や他県等と比較することにより、当該地域の取組の特徴、経年変化を客観的にとらえることが可能である。都道府県にとっては、県内ブロックや市町村単位での分析も可能である。
- 地域の実情に応じた目標設定や達成度の把握に役立てることができるため、都道府県、市町村の推進施策の立案及び評価ツールとして活用が可能である。
- 多面版SDGsローカル指標を整理する際は、本交付金を実施する上で毎年定期的に報告される実績報告を用いているため、特別な調査を必要とせず、簡単かつ継続的に評価することが可能である。

2. 今後の検討課題

- 多面版SDGsローカル指標を活用して実績報告から取組状況を評価できることを確認。今後、実績報告では把握できない指標の取り扱いや指標の改善について検討を進める。
- 具体的には、現在の実績報告では把握することができない重要な指標を「活動計画」や「実績報告」、全組織が1期(5年間)の間に2回実施する「自己評価」へ把握項目として追加すること等を検討する。